

伊豆地域における今後の中間支援施策について

1 検討の経緯

平成28年度のFNCあり方検討の結果、今後は個別NPOの支援は市町の市民活動センターが中心となって行っていく方向性を取りまとめたが、市町の市民活動センターの設置が進んでいない伊豆地域における今後の中間支援のあり方について平成29年度から検討を行ってきた。

2 検討の状況

(1) 平成29年度

伊豆地域のNPOを対象に組織運営や活動上の課題及びその相談状況について調査を実施するとともに、静岡県パートナーシップ委員会において、今後の伊豆地域の中間支援の方向性について検討を行った。

平成 29 年 7 月 31 日	第 1 回パートナーシップ委員会の開催
9 月～12 月	伊豆地域の市民活動に関する実態調査の実施
平成 30 年 1 月 23 日	第 2 回パートナーシップ委員会の開催

(2) 平成30年度

伊豆地域の市町、NPO等を対象に地域やNPO活動の課題、東部FNCの業務等についてワークショップ形式での意見交換を実施するとともに、静岡県パートナーシップ委員会において具体的な中間支援施策について検討を行った。

平成 30 年 6 月 25 日	第 1 回パートナーシップ委員会の開催
7 月 11、12 日	第 1 回ワークショップの開催
10 月 22 日	第 2 回パートナーシップ委員会の開催
11 月 8、9 日	第 2 回ワークショップの実施
平成 31 年 1 月 28 日	第 3 回パートナーシップ委員会の開催

■「伊豆地域の市民活動を考えるワークショップ」の概要

対 象	伊豆地域で活動を行っているNPO法人、一般社団法人、任意団体などの市民活動団体、市町の市民活動担当課職員等						
内 容	○グループディスカッション ＜第1回＞ ・伊豆地域の市民活動団体の活動上の課題と必要とする支援について ＜第2回＞ ・伊豆地域の市民活動の活性化に向けた今後の取組について ○各団体の活動紹介、参加者交流、各種助成金情報の案内 など						
開催結果 (第1回)	伊豆の国会場 H30. 7. 11 伊豆の国市あやめ会館			下田会場 H30. 7. 12 静岡県下田総合庁舎			
	(参加者)	NPO 法人	その他法人	任意団体	行政	個人	計
	伊豆の国会場	6	5	9	4	2	26
	下田会場	6	2	2	5	6	21
	計	12	7	11	9	8	47
	(主な意見等) ・活動資金や担い手が不足している ・NPOを対象とした各種補助金や中間支援機関など、団体の活動に有用なものの存在を知らなかった ・情報が行き渡らない、入ってこない ・行政や企業との係り方が分からない ・事業や組織運営の相談は地域のリーダー的NPOに聞くのが早い ・伊豆の素晴らしさをうまく発信できていない ・他団体との連携は重要。このような交流の場が継続的にあるとよい ・伊豆に人材がいけない訳ではなく、スキルのある人の発掘やつながる場ができていないだけではないか ・市町の広域連携も必要						
開催結果 (第2回)	下田会場 H30. 11. 8 静岡県下田総合庁舎			伊豆の国会場 H30. 11. 9 伊豆の国市役所			
	(参加者)	NPO 法人	その他法人	任意団体	行政	個人	計
	伊豆の国会場	4	7	1	4	1	17
	下田会場	7	4	2	4	4	21
	計	11	11	3	8	5	38
	(主な意見等) ・団体が広く発信したい情報を1箇所に提供するだけでそれを広めてくれるようなプラットフォームができればよい ・地区ごとの情報を集約・整理するハブが必要 ・情報は様々な媒体で平行して流していく必要がある。世代によっては紙が有効 ・情報を蓄積・検索できるアーカイブとしても使えると良い ・行政頼りにならないしくみが必要 ・分からないことはここに聞けばいいという場が欲しい						

■静岡県パートナーシップ委員会での主な議論

第1回	平成30年6月25日 ふじのくにNPO活動センター 出席委員8名
	<p>今後の伊豆地域の中間支援施策の基本的な考え方、方向性等について意見交換を実施 (主な意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まずは伊豆地域の市町に、市民活動の活性化や協働が地域づくりを進める上で有効であることをもっと知ってもらう必要がある ・NPOだけでなく、地縁団体等も含めて地域の課題やまちづくりに係る情報が地域内で共有化されるしくみが作られるような方向性が求められる ・地域の中間支援体制づくりは中長期的に検討が必要な課題である
第2回	平成30年10月22日 ふじのくにNPO活動センター 出席委員9名
	<p>今後の施策案として、中間支援関係者間のネットワークづくりを中心に意見交換を実施 (主な意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの結果等を踏まえれば、市民活動関係者間のネットワークづくりによる交流・情報交換の機会の創出は必要 ・ネットワークが有効に機能するためには、これによって情報の受発信が容易になるなど参加するNPO等にとって具体的なメリットが生まれることが重要 ・ネットワークの案では伊豆地域の複数の地区に分けているが、地区外にもその情報に興味や関心のある人がいるかもしれないという前提で情報発信すべき ・協力推進団体と目的を共有化して取り組めるよう、必ず何回か集まって、謝金も払った上で実行委員会形式等で進めていく仕組みが必要 ・地域おこし協力隊や学生など若い力を取り込んでいく視点も重要

(参考) 東部FNCの業務の状況

業務区分	29年度実績	30年度実績(30年12月末現在)
情報収集・ 発信、普及 啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO調査 20団体 ・協働事例調査 5事例 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO調査 2団体(計画5団体) ・協働事例調査 1事例(計画5事例)
相談対応、 セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応 230件(出張相談会を含む) ・出張相談会・セミナー 8回実施、延べ34人参加 ・NPO向け会計講座 2回実施、延べ6人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応 372件(出張相談会を含む) ・出張相談会・セミナー 6回実施、延べ60人参加 ・NPO向け会計講座 31年2月開催予定
認定取得支 援、その他	<ul style="list-style-type: none"> ・認定取得コンサルティング 4団体 ・伊豆地域の中間支援調査研究 NPOの課題の実態調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定取得コンサルティング 4団体(計画4団体) ・伊豆地域の中間支援調査研究 ワークショップの開催(2回)

- ・29年度より伊豆地域に特化してNPO支援の業務を実施
- ・30年度は認定コンサルティングの強化やセミナーと組み合わせた相談会の開催等により、相談対応件数が大幅に増加

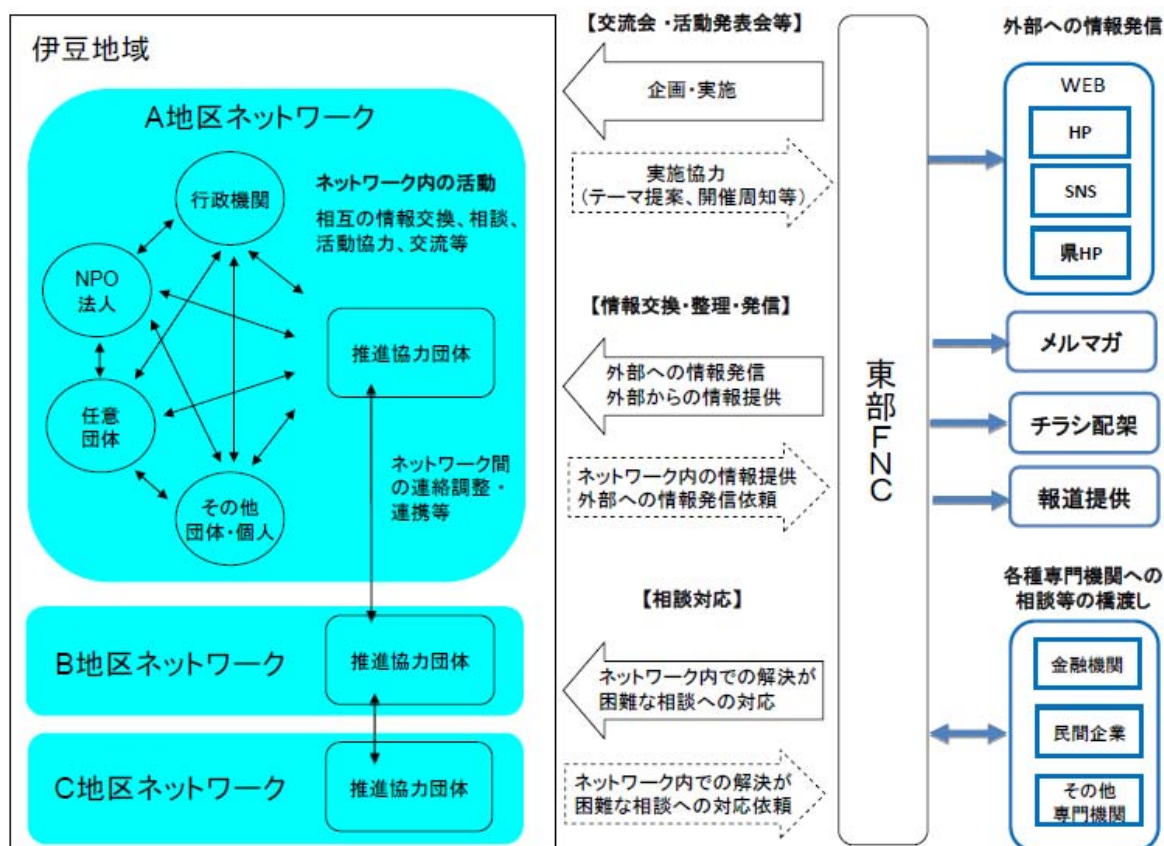
3 今後の施策案

これまでの議論、各種調査結果等を踏まえ、NPOなど市民活動関係者の活動のPR、情報交換、交流、協働の機会の創出を目的としたネットワークの立ち上げ・運営を東部FNCの業務として新たに実施する。

(1) ネットワークの概要

名 称	(仮称) 伊豆地域市民活動団体ネットワーク		
構 成	伊豆地域の市民活動関係者（NPO法人、一般社団法人、任意団体、市町市民活動担当課、地域おこし協力隊等）		
範 囲	市町のセンターが設置されていない地域※を中心にメンバーを募集 ※下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、西伊豆町、松崎町、南伊豆町、函南町、長泉町、清水町		
目 的 及 び 活 動 内 容	目的	活動内容	
	①メンバー間の交流・相互理解の促進	交流会、活動発表会、セミナー等の開催	
	②情報の受発信の基盤づくり	SNS等を活用した情報の収集・整理・発信	
	③相談への円滑な対応	メンバー相互での相談・協力、東部FNC等の支援機関の活用	
運 営 方 法	伊豆地域を複数の地区に分け、各地区のリーダー的NPOを「(仮称) 推進協力団体」として選定し、東部FNCと推進協力団体との連携により運営		
		東部FNC	推進協力団体
	交流会、活動発表会、セミナー	企画・実施	実施協力（テーマ提案、開催周知等）
	SNS等を活用した情報交換・整理・発信	SNSの管理統括（管理者の指定, 削除, 運用ルールの策定） 情報発信に係る相談への対応、ネットワーク内外をつなぐ情報の収集・発信	SNSの管理者（入退会処理、情報交換の活性化） SNS以外での情報発信に係る相談への対応（助言、東部FNC等への橋渡しなど）
	相談対応	ネットワーク内での解決が困難な相談への対応、他機関等への橋渡し	ネットワーク内での対応を図り、対応が困難な場合は東部FNCへ対応を依頼
期 待 さ れ る 効 果 等	・地域の市民活動関係者のつながりを深めることで、相互の協力関係の構築や協働のマッチングの促進が見込まれる。 ・団体の活動に係る情報の受発信が効率的、効果的となることで、各団体の活動に有益な情報の入手や団体の活動のPR・理解の促進に寄与することが見込まれる。		

■ネットワークのイメージ



(2) スケジュール (案)

年度	実施内容
H31 年度 (2019)	31 年 4～6 月 ネットワーク立ち上げ準備 (推進協力団体の選定等) 7 月 ネットワーク立ち上げ、運営開始
2020 年度 以降	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークの継続運営 ネットワーク事業の成果を検証の上、東部FNCの業務・体制を見直し (成果検証項目案) 交流会等参加者数、情報発信件数、メンバー間の連携・協働事例件数、東部FNC相談対応件数等